

経営比較分析表（令和5年度決算）

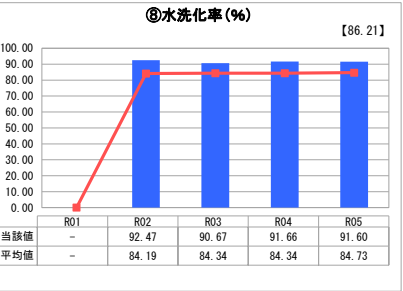
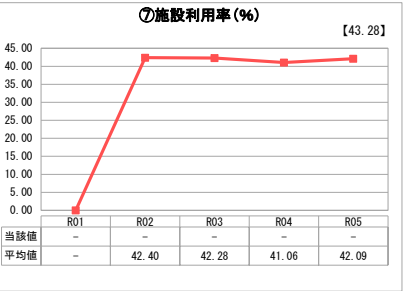
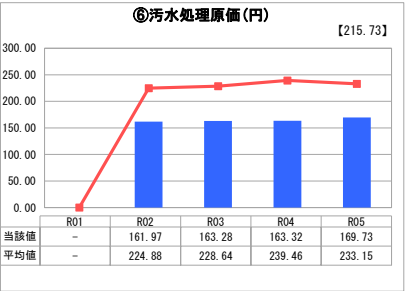
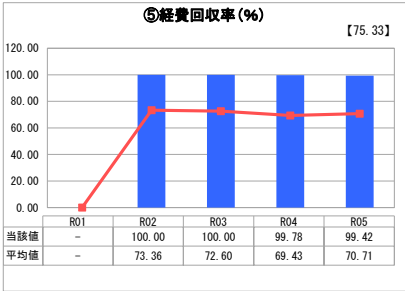
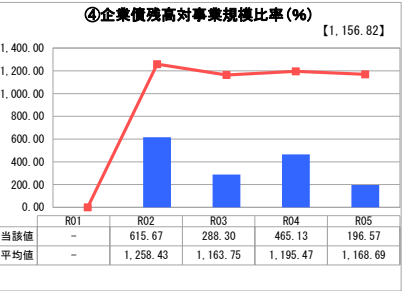
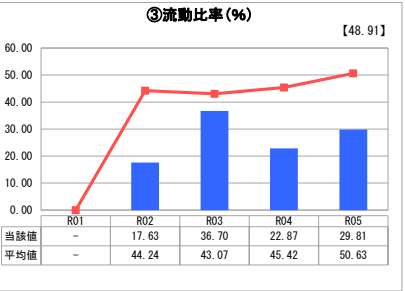
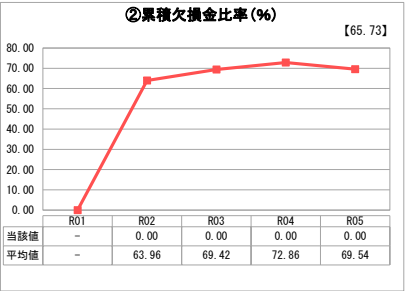
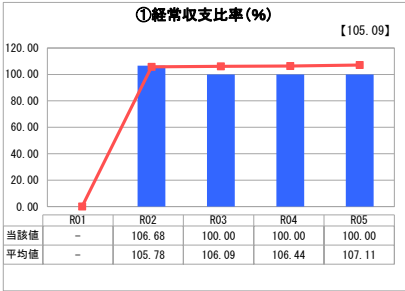
山口県 柳井市

| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 59.96       | 7.83        | 87.21  | 3,630                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 29,683     | 140.03                   | 211.98                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,310      | 0.93                     | 2,483.87                      |

|                |
|----------------|
| グラフ凡例          |
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業については、一部供用開始が平成11年度と遅い上、処理区域内人口密度が低く事業効率が上がらない状況である。

令和2年度から地方公営企業会計に移行したため、令和元年度以前の実績はない。

①経常収支比率は100%台であるが、収益の大部分は一般会計からの繰出金となっている。

③流動比率は100%を下回っているが、流動資産が企業債を除いた流動負債を上回っており資金不足は回避している。

④企業債残高対事業規模比率は、毎年度の起債額が当該年度の元金償還額を上回らないよう制限しているため、類似団体よりも低水準となった。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価は、類似団体よりも良好な水準であるが、一般会計からの繰出金に依存している状況であり、一層の投資の効率化や維持管理費の削減に努める必要がある。

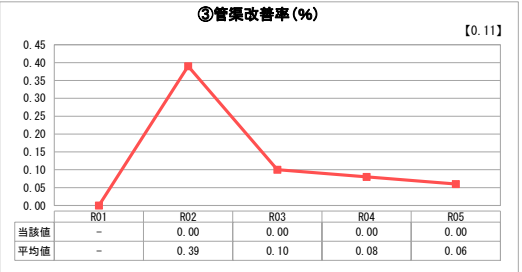
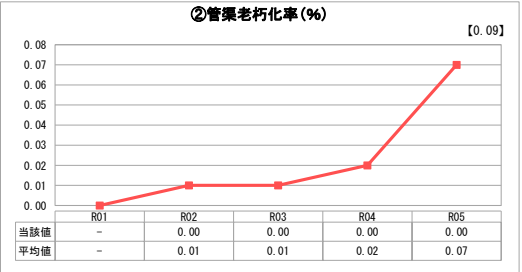
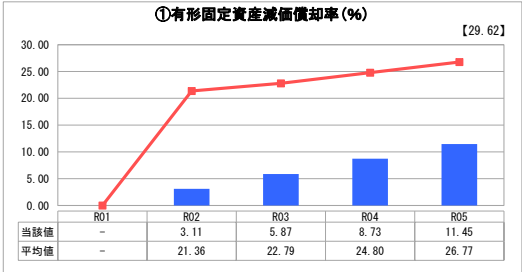
⑧水洗化率は、類似団体よりも高水準であるが、さらなる向上を目指し取り組んでいく必要がある。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は、平成3年度に建設事業に着手し、平成11年度以降、順次供用を開始している。したがって、管渠の更新等老朽化対策を講じる段階には至っていない。

①有形固定資産減価償却率については類似団体と比較して低い数値であるが、これは地方公営企業会計に移行した際、当初取得価額から法適用開始時点の減価償却累計額相当分を控除した数値を資産の取得価額としているためである。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少に伴う使用料収入の減少が課題となっている中で、将来にわたり下水道事業の健全な経営を維持し、安定したサービスを提供するため、令和5年度に下水道使用料の改定を行った。

今後、下水道施設の老朽化が進み、施設管理に必要な経費の増大が予測される。ストックマネジメント計画を策定したことにより、この計画に基づき、下水道施設全体を対象に計画的かつ効率的に管理していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。